

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																				
1 安心して希望に満ちた暮らしの創造 【施策2】安全安心で暮らし学べる生活環境づくり 施策2 - 安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保	525,799	516,831	1 私立学校施設災害復旧事業（幼稚園及び幼保連携型認定こども園分は健康福祉部） 幼児・生徒の学習環境を早期に復旧できるよう、私立学校が行う施設災害復旧工事等に対して助成した。 その結果、当該事業の対象となる、被災した幼稚園、幼保連携型認定こども園、中学・高等学校、専修・各種学校87校のうち、99%に当たる86校が復旧工事を完了した。 2 被災生徒授業料等減免補助事業 熊本地震により経済的に就学が困難となった生徒を支援するため、授業料等を減免する私立学校に対して助成した。 ・補助実績 <table border="1" data-bbox="958 691 1715 869"> <thead> <tr> <th>学種別</th> <th>補助校数</th> <th>対象者数（人）</th> <th>補助額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中学校</td> <td>9</td> <td>141</td> <td>32,678</td> </tr> <tr> <td>高等学校</td> <td>19</td> <td>1,183</td> <td>143,459</td> </tr> <tr> <td>専修・各種</td> <td>11</td> <td>147</td> <td>44,020</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>39</td> <td>1,471</td> <td>220,157</td> </tr> </tbody> </table> 3 私立学校施設安全ストック形成促進事業 学校法人が行う私立学校施設の耐震診断、耐震補強、耐震改築等に対する県単独補助を行い、耐震化を促進。令和元年度は、耐震診断1棟、耐震改築1棟に対し、補助金を交付した。 ・耐震化率 平成31年4月1日現在 91.0%（確定値） 4 熊本時習館スクールソーシャルワーカー派遣事業 不登校やいじめなど生徒が抱える様々な課題の解決や予防に取り組むため、私立中学・高等学校に対しスクールソーシャルワーカーを派遣。私立中学・高等学校のうち26校の169人に対し支援を行った。 5 熊本時習館特別支援相談員派遣事業 私立中学・高等学校に対して「私学特別支援相談員」を派遣し、発達障がいのある生徒に関して、教職員への研修や学校への助言を実施した。 ・電話・メールによる相談件数 252件、学校訪問による相談件数 275件	学種別	補助校数	対象者数（人）	補助額（千円）	中学校	9	141	32,678	高等学校	19	1,183	143,459	専修・各種	11	147	44,020	計	39	1,471	220,157	教育施設災害復旧費のうち P 403 私学振興費のうち P 364 ~ P 366 私学振興費のうち P 364 ~ P 366 私学振興費のうち P 364 ~ P 366
学種別	補助校数	対象者数（人）	補助額（千円）																					
中学校	9	141	32,678																					
高等学校	19	1,183	143,459																					
専修・各種	11	147	44,020																					
計	39	1,471	220,157																					

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
2 未来へつなぐ資産の創造 【施策4】災害に負けない基盤づくり 施策4 - 防災体制の充実・強化	1,629,832	966,187	1 県庁舎等施設災害復旧事業 (1) 県庁舎等の復旧 熊本地震により被災した県庁舎行政棟本館について、耐震補強工事、ひび割れ部分及び被災設備の改修工事を実施中である(令和2年度完了予定)。 (2) 総合庁舎等の復旧 熊本地震により被災した上益城総合庁舎について、平成30年度から災害復旧工事に併せ総合庁舎内への御船保健所機能移転工事を実施し、令和元年度に改修及び保健所移転が完了した。また、被災が大きかった熊本土木事務所庁舎の解体も完了した。	総務施設災害復旧費のうち P403 ~ P404
【施策5】地域の特性を活かした拠点・まち・観光地域づくり 施策5 - 広域防災拠点機能の更なる充実・強化	352,188	319,316	1 防災消防ヘリコプター管理運営費 厳しい条件下で活動を行う防災ヘリコプターの確実な安全運航のため、必要な運航体制の確保及び機体の維持管理を行った。	防災総務費のうち P150 ~ P153
4 世界とつながる新たな熊本の創造 【施策13】世界と熊本をつなぐヒト・モノの流れの創出 施策13 - 世界とつながる国際人材の育成・活躍支援	22,725	21,551	1 熊本時習館海外チャレンジ推進事業 (1) 熊本時習館海外チャレンジ塾 グローバルな人材を育成するため、「海外チャレンジ塾」を実施し、中高生の海外大学進学や留学を総合的に支援。英語力向上のための講座や海外進学等説明会(1回)、教職員対象研修会(4回)、相談助言等を実施した。	私学振興費のうち P364 ~ P366

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
5 川辺川ダム問題・水俣病問題・TPPへの対応及び適切な行財政運営 (4) 行財政改革			<p>1 行財政体制の確保について</p> <p>(1) 令和2年度の主な組織改正 児童相談所の体制強化 ・児童虐待における重大事案の未然防止と被害拡大防止等のため、「中央児童相談所」及び「八代児童相談所」の体制を強化した。 観光交流分野の体制強化 ・インバウンド誘客や、国際スポーツ大会を通して得た経験を生かしたスポーツキャンプ誘致等による交流人口の拡大を図るため、観光交流分野の体制を強化した。 震災からの復旧・復興に応じた体制の見直し ・益城中央被災市街地土地区画整理事業の工事の進捗にあわせ、「益城復興事務所」における工務関連の執行体制を強化した。 国際スポーツ大会終了に伴う専任部の廃止 ・国際スポーツ大会終了に伴い、「国際スポーツ大会推進部」を廃止した。</p> <p>(2) 必要な人員の確保 新たな政策課題や震災からの復旧・復興業務に的確に対応するため、多様な手法により必要な人員を確保した。 (他県派遣職員を受け入れ状況) 教育委員会分含む 平成29年4月1日時点派遣者数 114人 平成30年4月1日時点派遣者数 86人 平成31年4月1日時点派遣者数 45人 令和2年4月1日時点派遣者数 6人 (任期付職員の状況) 令和2年4月1日時点 事務：43人 技術：63人 計106人</p> <p>(3) 事務事業の見直し 熊本地震の発生以降、震災からの復旧・復興に向けた業務に最優先に取り組むため、また時間外勤務の上限設定等も踏まえて、事務事業の縮小、廃止等に取り組むよう、周知徹底を図った。</p> <p>(4) 県有財産の効率的活用 平成25年3月に策定した「経営戦略的視点に立った県有財産の総合的な管理に関する基本方針(平成29年3月改訂)」に基づき、県有施設の集約化として、令和元年度は上益城総合庁舎への御船保健所の機能移転の改修工事において、総合庁舎の1階フロア及び保健所の改修工事が完了するとともに、天草・鹿本各総合庁舎においては、保健所機能移転の改修工事に着手した(天草：～令和3年度、鹿本：～令和2年度)。また、外部委託による未利用財産の売却を進めた。</p>	

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(4) 行財政改革)			<p>2 財政運営について</p> <p>(1) 「熊本復旧・復興4カ年戦略」に掲げる施策を基本とし、創造的復興や国土強靱化に資する施策等、「将来世代にわたる県民総幸福量の最大化」に寄与するための予算編成を行い、基金残高の確保も念頭におきながら、安定した財政運営に努めた。</p> <p>(2) 通常債残高の減少：熊本地震関連分の県債残高が、令和元年度末に1,350億円となった一方、通常債残高は、平成30年度末の8,693億円から14億円減少し、令和元年度末は8,679億円となった。</p> <p>通常債とは、熊本地震に係る災害復旧関連事業等を除き、公共事業等の財源として発行する地方債のことを指す。地方交付税の代替措置として発行する臨時財政対策債、減収補てん債（交付税措置のある75%に限る）等は含まない。</p> <p>(3) 財政調整用4基金残高：令和2年度当初予算は骨格予算として編成したため、当初予算編成後の残高は、前年度より147億円増の231億円となった。</p>	
<p>6 その他</p> <p>(3) 被災地の復旧・復興など、地域が抱える課題の解決に向けた取組み</p>	85,000	60,959	<p>1 広域本部・地域振興局政策調整事業</p> <p>各広域本部・地域振興局において、「熊本復旧・復興4カ年戦略」に沿う事業を実施するとともに、地域が抱える課題の解決に向け迅速・機動的に取り組んだ。また、熊本地震からの創造的復興に向け、被災地が抱える課題に機動的・主体的に取り組んだ。</p> <p>(1) 広域本部政策調整事業（18事業、21,114千円）</p> <p>(主な事業)</p> <p>宇城・上益城地域広域連携誘客促進事業【県央：4,796千円】</p> <p>英語版ガイドブックを制作（10,000部）し、女子ハンドボール世界選手権大会の会場等で配布することにより、外国人観光客に向けて宇城・上益城地域の観光情報を発信した。また、両地域の「食」を紹介するガイドブックを制作（10,000部）。県内外の観光案内所等に配布し、宇城・上益城地域の観光振興を図った。</p> <p>地方創生実現のための若者定着プロジェクト「県北地域企業ガイダンス」事業【県北：4,115千円】</p> <p>企業ガイダンスの開催や企業等に関するガイドブックを作成・配付し、生徒・保護者等における企業に対する理解を深め、若者の地元への雇用定着を図った。</p>	<p>地域振興局費のうち P130 ~ P132</p>

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(3) 被災地の復旧・復興など、地域が抱える課題の解決に向けた取組み)			<p>くまもと県南フードバレー推進協議会との連携事業(ご当地グルメキャンペーン) 【県南：1,494千円】 飲食店等による県南地域の食材を使った商品を「ご当地グルメ」として認定。地域内外に広く周知するキャンペーンを実施し、県南地域の農産物の消費拡大や認知度向上を図った。</p> <p>天草ヒノキプロジェクト事業【天草：1,393千円】 ホームページ等を活用した天草ヒノキ関連情報の発信や、地元見本市「アマクサロネ」への出展により、県内外における天草ヒノキの認知度向上を図った。</p> <p>(2) 地域振興局政策調整事業(53事業、38,322千円) (主な事業) インバウンド向け宇城地域日帰りツアー催行事業【宇城：956千円】 宇土市・宇城市・美里町の3コースの観光ツアーを催行し、外国人観光客に好まれる日本文化の体験プログラム(太鼓・甲冑着付・寿司握り等)を設け、外国人参加者からの評価を得、今後の誘客に繋げた。</p> <p>上益城管内観光情報発信ポスター・パンフレット作成事業【上益城：936千円】 上益城地域に関するポスターを100部、パンフレット「上益城 CAFE LIFE」を10,000部作成。各町役場や観光施設、道の駅、飲食店等に広く設置し、上益城地域の観光振興を図った。</p> <p>菊池地域若者定着プロジェクト実施事業【菊池：350千円】 高校生や保護者、進路指導担当者向けに、地域企業の魅力や地元就職のメリットなどを伝える「菊池地域企業紹介冊子」を作成・配布し、地元雇用の促進を図った。</p> <p>金粟四三の遺品データベース構築及び図録制作事業【玉名：2,560千円】 遺品情報を統合したデータベースを構築したことで、当該情報の検索が容易となり、地域活性化に繋がる金粟氏の顕彰事業(企画・教育関係の事業、遺品貸与等)への活用が可能となった。</p>	

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(3) 被災地の復旧・復興など、地域が抱える課題の解決に向けた取組み)</p>			<p>鹿本地域移住定住促進事業【鹿本：750千円】 山鹿市における移住定住施策を効果的に促進し人口減少対策に資することを目的に、「山鹿暮らし移住体験ツアー」の実施や県主催の移住相談会への参加、初の試みとして司法書士や不動産業者と共同での空き家活用相談会を実施した。また、年々増加する空き家相談に対応するため、空き家相談担い手育成講座の受講など、移住相談員の人材育成にも努めた。</p> <p>インバウンドに対する情報提供のためのインターネット環境整備及び観光施設等の接遇向上事業【阿蘇：1,203千円】 インバウンド向けに観光情報を提供するためにインターネット環境を整備。また、観光施設等でのインバウンド受入れ時の接遇力向上を目的とした3種類の研修会を開催したことで、インバウンドの誘客促進に繋げた。</p> <p>県南産品販促キャンペーン事業【八代：2,757千円】 地場大手スーパーである西鉄ストア系列店舗において、熊本県南産品のPRを目的としたレシートキャンペーンを実施(熊本県産品を含む3千円以上の購入者を対象に、抽選で賞品を進呈)。県南産品の購入に加え、賞品として県南地域への旅行や農産品を提供したことで、県南地域の魅力を発信し、認知度向上を図った。</p> <p>水俣・芦北地域におけるIT企業・サテライトオフィス誘致事業【芦北：2,101千円】 サテライトオフィスやコワーキングスペースの整備、改修工事のディレクション、料金プランの策定等を行い、3企業の進出確定や宮崎県からの視察受け入れ等の成果を得た。</p> <p>人吉球磨物産販売施設連絡協議会との連携事業【球磨：997千円】 アプリダウンロード方式のモバイルスタンプラリーを実施し、人吉球磨の特産品の魅力を発信した。また、他施設の特産品を別の施設内に配置することを想定し、試験的に4箇所の施設内に特設ブースを設置し、施設間の連携強化による人吉球磨の地域振興を図った。</p> <p>『「天草の崎津集落」世界文化遺産登録1周年記念講演会』実施事業【天草：882千円】 「天草の崎津集落」が世界文化遺産に登録されて1周年を迎えることを記念する講演会を開催し、より一層の天草地域の活性化を図った。</p>	

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(3) 被災地の復旧・復興など、地域が抱える課題の解決に向けた取組み)			(3) 地域振興局政策調整事業(熊本地震対応枠)(2事業、1,523千円) 災害公営住宅における地域住民交流支援事業【菊池：412千円】 災害公営住宅等の入居者及び地域住民との交流を図るための交流会を開催し、入居者の孤立防止及び誰もが安心して暮らせるコミュニティ作りに努めた。 福岡からの誘客促進による観光復興事業【阿蘇：1,110千円】 福岡地域を発着地とした旅行商品の造成やPR等を行い、阿蘇地域への誘客を図り、観光産業の活性化及び地域住民生活の創造的復興に寄与した。	
(4) 県と市町村との連携による地方創生の推進	5,200	3,491	1 地方創生市町村支援事業 地方創生の推進や熊本県全体の創造的復興につなげるため、県独自に本庁及び各広域本部に配置した「熊本版地方創生コンシェルジュ」が中心となり、市町村を訪問し、現状や課題に応じた助言を行うなど、きめ細かな支援に取り組んだ結果、地方創生推進交付金(新規事業)については42市町村51事業、地方創生拠点整備交付金については3市町4事業が採択され、市町村の取組みが進んだ。	自治振興費のうち P143 ~ P144
(5) 熊本地震における被災市町村の職員確保に向けた支援	6,538	3,778	1 熊本地震被災市町村支援事業 被災市町村の復旧・復興の推進に向け、不足する技術職員等を確保するため、被災市町村との連携を図りながら合同任期付職員採用試験や全国自治体への訪問要請などを実施。その結果、被災市町村からの131人の応援派遣要望に対して、応援派遣79人、任期付職員採用18人の計97人を確保した。なお、残る34人分については、各市町村において業務の民間委託等を行うことで、令和2年1月1日時点で復旧復興人材不足は解消した。	自治振興費のうち P143 ~ P144

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名														
(6) 被災自治体における平成28年熊本地震からの早期の復旧・復興	6,986,000	5,563,442	<p>1 平成28年熊本地震復興基金交付金事業 「復旧・復興の3原則」の下、平成28年熊本地震からの早期の復旧・復興を図るため、市町村に対して平成28年熊本地震復興基金交付金を交付した。 (令和元年度交付実績：内訳)</p> <p style="padding-left: 20px;">基本事業分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1 被災者の生活支援</td> <td style="text-align: right;">176,450千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">2 被災宅地の復旧支援</td> <td style="text-align: right;">2,327,254千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">3 住まいの再建</td> <td style="text-align: right;">1,761,564千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">4 防災・安全対策</td> <td style="text-align: right;">191,872千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">5 公共施設、地域コミュニティ施設等の復旧支援</td> <td style="text-align: right;">508,724千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">6 新たな観光拠点づくり、産業・物産振興</td> <td style="text-align: right;">431,218千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">基本事業分事務費</td> <td style="text-align: right;">166,360千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(参考) 令和元年度までの交付額 29,740,872千円 (うち市町村創意工夫事業分 10,000,000千円)</p>	1 被災者の生活支援	176,450千円	2 被災宅地の復旧支援	2,327,254千円	3 住まいの再建	1,761,564千円	4 防災・安全対策	191,872千円	5 公共施設、地域コミュニティ施設等の復旧支援	508,724千円	6 新たな観光拠点づくり、産業・物産振興	431,218千円	基本事業分事務費	166,360千円	<p>自治振興費のうち P144</p>
1 被災者の生活支援	176,450千円																	
2 被災宅地の復旧支援	2,327,254千円																	
3 住まいの再建	1,761,564千円																	
4 防災・安全対策	191,872千円																	
5 公共施設、地域コミュニティ施設等の復旧支援	508,724千円																	
6 新たな観光拠点づくり、産業・物産振興	431,218千円																	
基本事業分事務費	166,360千円																	